

事務事業評価(事前評価)シート【平成29年度】

主管課(担当名)	水産振興課(水産指導担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北洋サケ・マス対策事業	事業番号	12672

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-3	国際漁業対策
	施策目標	安全で安定した操業が持続できる国際漁業環境の実現を目指すまち	

2 事務事業の目的

目的	ロシア水域におけるサケ・マス流し網漁業が、平成28年1月から禁止されたことから、影響を受ける地域の漁業従事者等の雇用の創出や漁業生産の維持増大を目指し、ホタテガイの安定的な生産体制の構築のため、海底耕うんによる底質改善を実施し、ホタテガイの生息に適した環境を創出する。またハナサキガニやホッカイベビなど沿岸資源の種苗生産施設として栽培漁業研究センター(仮称)を整備し、沿岸資源の維持・増大を図るため、施設の基本設計を行う。
成果	沿岸漁業の振興を図るため、新たなホタテガイ漁場を整備し、安定的なホタテガイ生産体制を構築するとともに、栽培漁業研究センター(仮称)を整備し、沿岸資源の維持・増大を図る。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27						
	28							
	29	北洋さけ・マス対策陳情、水産環境整備(H28繰越280,500千円) 施設基本設計						
	30	北洋さけ・マス対策陳情 施設実施設計						
	31	北洋さけ・マス対策陳情 施設建設						
事業費と内訳	(単位:千円)	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
	事業費			286,075	31,795	901,795	1,219,665	
	内訳	国庫支出金			186,750			186,750
		道支出金			46,750			46,750
		地方債						
		その他			52,575	1,795	1,795	56,165
		一般財源				30,000	910,000	940,000
	人員(人工)			0.83	0.83	0.83		
	職員費(人員×7,696千円)			6,388	6,388	6,388		
総事業費			292,463	38,183	908,183	1,219,665		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	ホタテガイ生産量		15,000t	15,000t
	ハナサキガニ生産量			237t
	栽培漁業研究センターの整備		100%	100%
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ホタテガイ生産の増大、ハナサキガニ・ホッケイエビ等の沿岸資源の増大、新規雇用の確保、加工原料の確保
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 漁場耕うんについては、漁業協同組合等が実施している。 栽培漁業研究センター(仮称)については、北洋サケ・マス漁業の禁漁を受けた対策の一環として実施するもので、市が実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北洋サケ・マス漁業対策であり緊急性がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 他に代替となる手段がなく妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 受益者の配分比率などについて共同漁業権管理委員会等で協議しており、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 本事業の有効性がある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに推進】 事業の緊急性が高いため、関係団体と連携し、速やかかつ円滑な事業推進を図るとともに事業効果など踏まえ、事業展開について検討を進められたい。また、活動指標については設定例を参考に修正されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかかつ円滑な事業推進を図りたい。

作成年月

平成29年6月